

総務部

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	6	日	
事務事業名	職員研修事業				事業類型	研修	点検日		年		月	
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	山崎 武								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり										
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する										
	基本事業名	5 効果的な行政運営										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	01	事業名	職員研修事業	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。						【業務内容】 職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(自治大学・茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員	職員数	人	483.	485.	485.	484.	484.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市研修 派遣研修 自主研修	受講者数 市研修(延べ)	人	580.	936.	600.	600.	600.
	派遣研修・自主研修	人	146.	121.	170.	170.	170.
	研修課程数 市研修	課程	12.	15.	13.	13.	13.
	派遣研修・自主研修	課程	51.	45.	60.	60.	60.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
職員の資質・職務能力を向上させ、人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成することにより、効果的効率的な行政運営を実現する。	研修修了者の割合	%	150.31	217.93	150.	150.	150.
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	132	126	165	165	165
	一般財源	千円	3,609	3,238	4,682	4,682	4,682
	事業費計(A)	千円	3,741	3,364	4,847	4,847	4,847
人件費計(B)	千円	2,900	2,900	2,050	2,050	2,050	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	6,641	6,264	6,897	6,897	6,897	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	人材育成基本方針に基づいて、職員の資質向上と職務能力を向上させるために研修を実施する必要があるため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子高齢化、地方分権が進展するなか、市民の行政に対する要望や期待は質・量ともに高まっている。複雑多様かつ高度化する行政需要に応えるためには、職員個々の能力を伸ばしていくことが不可欠となっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会の一般質問などで、職員削減を実施した結果、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>茨城県自治研修所や市町村アカデミーへの積極的参加、水戸を中心とした定住自立圏の研修参加により人脈の育成など、少ない経費の中で最大限の研修ができるように配慮した。</p>	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> 効率的な行政運営や市民サービスの向上のためには、職員の資質・能力の向上は必須であり、そのためには自治体自らが計画的に人材育成をしていかななくてはならないため。
有効性 評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>自治体職員に必要とされる能力は、時代や環境の変化に合わせて変わるため、研修内容もそれに合わせて変えていく必要がある。常に各年度ごとに受講者に必要とされる能力を見極め、研修プログラムの変更や新たな研修の実施していく余地がある。</p>
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>業務に直結する研修については、各課の予算・判断で必要とする研修を受講しており、研修事業として統合することは効率的ではない。また、職員の資質・能力の向上が求められている中で、研修を廃止・休止することは考えられない。</p>
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>市が実施する研修については、職員が講師を務めるなど経費削減に努めている。また、市が単独で開催するより効率的である研修については外部機関の研修を利用しているため、現状以上の削減の余地はない。また人件費においても研修専属職員を配置できていないため削減の余地はない。</p>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <p>通信教育等助成制度については自己研鑽のための助成制度であり、基本受益者負担を求めており適正だと考える。その他の研修については受益者負担ではなく公費で実施をしているが、職員の資質・能力の向上を図り、効果的な行政運営に結びつけていくために必要なものであり、公費負担は妥当である。</p>

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果		
大学でのリカレント教育や窓口での接客が必要とされる臨時職員も対象にした外部講師による接遇研修などを新たに職員研修の一部に位置付けをするなど研修メニューを増加させる。また、人材育成のために実施する人事交流等も年々増加しており、職員研修事業以外のコストが増大しているが、今後も費用対効果を念頭に置きながら、高まる職員の学習意欲に応えられるよう、外部機関による研修の活用を進める。		削減	維持	増加
成果	向上	○	○	○
	維持	○	○	○
	低下	○	○	○

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)

「那珂ビジョン」に掲げる「活力ある担い手の育成」に向けて、職員一人ひとりが市の活力を向上させる当事者であることを強く自覚できるよう、研修メニューを工夫し充実させる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	6	日
事務事業名	職員福利厚生事業				事業類型	検診・相談					
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	山崎 武							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	5 効果的な行政運営									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	01	事業名	職員福利厚生事業	根拠法令	労働安全衛生法 地方公務員法等
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する						【業務内容】 健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員(臨時職員含む) 互助会員	職員数(受診対象臨時職員含)	人	652.	729.	729.	729.	729.
	互助会員数	人	571.	573.	573.	573.	573.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
全職員(臨時職員含)を対象とした健康診断 産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催 職員互助会による福利厚生事業の実施	健康診断等受診者数	人	592.	645.	657.	657.	657.
	互助会主催事業の参加者数(親睦旅行、レクリエーション)	人	519.	563.	573.	573.	573.
	ストレスチェック受検者数	人	702.	639.	639.	639.	639.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
職員の健康維持・健康増進 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる	健康診断等の受診率	%	90.8	88.48	90.12	90.12	90.12
	互助会実施事業への参加率	%	45.45	49.13	50.	50.	50.
	メンタル不調による休職者数	人	5.	2.	0.	0.	0.
	ストレスチェック受診率	人	89.17	87.65	90.	90.	90.
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,093	6,172	6,503	6,503	6,503
	事業費計(A)	千円	6,093	6,172	6,503	6,503	6,503
人件費計(B)	千円	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	8,413	8,492	8,823	8,823	8,823	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され、生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。また、心の病に対応するために、メンタルヘルス対策の重要性が増している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	心に病を抱えて休暇を取る者への対応や、復帰後のケアなど、組織として職員のメンタル面への対応に積極的に取り組んでいく事が求められている。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>引き続き職員の健康検診の受診率の向上に取り組んだが微減となった。メンタルヘルス対策の研修、ストレスチェックを継続し、メンタルヘルス不調による早期発見、ハラスメントの防止対策なども実施し、退職者数は減となった。</p>	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) </td> <td style="text-align: center;"> <input type="text" value="0"/> 千円 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> (人件費) </td> <td style="text-align: center;"> <input type="text" value="0"/> 千円 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) </td> <td style="text-align: center;"> <input type="text" value="0"/> 千円 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> (人件費) </td> <td style="text-align: center;"> <input type="text" value="0"/> 千円 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	<input type="text" value="0"/> 千円	(人件費)	<input type="text" value="0"/> 千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	<input type="text" value="0"/> 千円	(人件費)	<input type="text" value="0"/> 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	<input type="text" value="0"/> 千円											
(人件費)	<input type="text" value="0"/> 千円											
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	<input type="text" value="0"/> 千円											
(人件費)	<input type="text" value="0"/> 千円											
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●市民が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 良好な職場環境の整備や職員の健康管理に関する事業及び福利厚生に関する事業は、事業者の責務として行うものであり、事業者としての公共の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康診断の受診率及び互助会各種事業への参加率向上のため、周知方法や事業内容の見直しにより、受診率・参加率を向上させる余地がある。また、毎年メンタル不調による退職者が出ており、ストレスチェックをはじめメンタルヘルス対策について強化する必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の健康管理に関する事業は、労働安全衛生法ならびに市職員安全衛生管理規則及び地方公務員法に基づく事業者の責務であり、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康診断事業は事業者としての責務であること、費用は個人単価が決まっており、受診者数に比例するものであることから、削減の余地はない。 職員互助会に対する補助金は人間ドック受診を勧めるものであり、補助金の全額を人間ドック助成に充てているため削減の余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 健康診断やストレスチェック実施費用は、労働安全衛生法に基づく事業者責任において行うものであり、受益者負担で行うものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → } <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																					
	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 新規採用職員向けのメンタルヘルス研修の実施や専門職による訪問カウンセリングの実施をしていく。また、メンタル不調の原因の一つであるハラスメント防止対策についても、本格的に取り組んでいく。																					
	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) ワーク・ライフ・バランスを推進していくうえで職員の健康管理は重要な部分を占める。このためにも、健康診断をととした“からだ”の管理を始め、メンタルヘルス研修をととした“こころ”の管理、さらには、パワハラやセクハラなどの問題が生じないような職場環境に努める。																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	20	日
事務事業名	財務会計システム管理事業				事業類型	システム維持管理					
担当部課G等	総務部 財政課	財政グループ	記入者氏名	郡司 智弘							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名	2 健全な財政運営の確立									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	03	事業名	財務会計システム管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成2年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 財務会計システムを適正に管理することにより、予算執行等の事務を円滑に行う。 また、入札参加事業者の利便性向上と公正・公平な公共工事入札の実施と併せて入札事務の効率化を図るため、いばらき電子入札共同利用システムを使用し、入札事務を円滑に行う。						【業務内容】 財務会計システム及び入札参加資格電子申請システム等の管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員 財務会計システム	職員数	人	483.	483.	483.	483.	483.	
	システム数	システム	5.	5.	5.	5.	5.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
トラブル・故障がなくシステムが稼働できるよう運用・管理する	システム利用可能なパソコン台数	台	483.	483.	483.	483.	483.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
効率的かつ快適なシステム利用を図る	システムの障害回数(ソフト的不具合)	回	6.	4.	5.	5.	5.	
	システムの障害回数(ハード的な故障)	回	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,352	10,814	11,040	11,107	11,107	0
	事業費計(A)	千円	10,352	10,814	11,040	11,107	11,107	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0
	投入量(A)+(B)	千円	10,352	10,814	11,040	11,107	11,107	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	財務会計事務の効率化を図るため、平成2年から電算システムを導入した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成25年度からクラウドシステムに更新し、実施計画及び行政評価システムとの連携を図っている。 平成29年度で当初の契約が満了し、引き続き5年間の契約を締結している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	以前のシステムと同様式で出力出来るようにしてほしいなど、システムの改善について、要望がある。							

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) システムの改善について、ベンダーへ要望し、改善されている箇所等はある。改善の要望は引き続き行っている。 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の内部管理事務であり、市以外での実施は出来ない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) システム操作については、導入から5年が経過しており、効率的な予算編成や執行管理が可能となっている。 更に使いやすいシステムとなるようベンダーと協議検討が必要。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の予算編成や執行にかかる事業であるため廃止・休止できない。 類似事業もない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 契約期間中は事業費が固定であるため、削減は出来ない。 人件費の支出なし。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市の内部管理事務であるため、受益者負担金はそぐわない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } ↓ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) ベンダーと協議・調整しながら、現状の運用に沿った、より使いやすいシステムに改善していく。 さらなる業務効率向上に係るシステム改善について、引き続き要望していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) ベンダーと協議・調整しながら、現状の運用に沿った、より使いやすいシステムに改善していく。 さらなる業務効率向上に係るシステム改善について、引き続き要望していく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	6	日
事務事業名	財産管理事務費				事業類型	維持管理	点検日		年		月
担当部課G等	総務部 財政課	契約・管財G	記入者氏名	助川 宏州							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり									
	施策名	2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	05	事業名	財産管理事務費	根拠法令	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、那珂市大型乗用自動車使用要項、那珂市
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。						【業務内容】 公用自動車(集中管理分)の適正管理 庁用バスの適正運行 市有地の除草管理 売却可能財産の売却手続き 市有地の貸付					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市有財産(普通財産) ・公用自動車	市有地(普通財産)面積	m ²	382702.	380108.	380108.	380108.	380108.
	公用自動車集中管理台数(バス含む)	台	30.	30.	30.	30.	30.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・普通財産の管理、貸付、売却可能財産の売却(売却可能財産の拡大、ネットでの売却) ・公用自動車の貸出、洗車・オイル交換等のメンテナンス作業	貸付面積	m ²	32421.	32422.	32422.	32422.	32422.
	売却件数(土地・自動車)	件	23.	20.	20.	20.	20.
	公用自動車の貸出回数	回	11146.	11500.	11500.	11500.	11500.
	公用自動車(バス)貸出回数	回	56.	60.	60.	60.	60.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市有地を良好な状態で管理し所有の目的別に効率的に運用する。 ・限られた台数を効率的に運用する。 ・公用車を安全で快適な状態で使用できるようにする。	市有地貸付料(年間)	千円	9844.	9844.	9844.	9844.	9844.
	市有地売却額(累計)	千円	398798.	408798.	418798.	428798.	428798.
	稼働率(公用自動車集中管理分)	%	43.3	47.1	47.1	47.1	47.1
	稼働率(バス)	%	15.34	15.62	15.62	15.62	15.62
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	985	0	0
	一般財源	千円	27,684	30,835	128,012	32,888	32,888
	事業費計(A)	千円	27,684	30,835	128,997	32,888	32,888
人件費計(B)	千円	5,190	5,507	5,507	5,507	5,507	
		0.98人	0.98人	0.98人	0.98人	0.98人	
投入量(A)+(B)	千円	32,874	36,342	134,504	38,395	38,395	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・財産の取得により開始する。 ・公用自動車の効率的な運用のため集中管理を導入した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・公有財産台帳管理システムにより財産を適正に管理し、売却可能財産を選定して売却している。 ・集中管理を導入した結果、限られた台数を効率的に運用でき、大半を軽自動車にしたことから燃料消費量にも貢献できる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み													
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p>オークションで落札にならなかった物件について、広報等により市民へ周知した。</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円												
(人件費)	0 千円												
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円												
(人件費)	0 千円												
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし													

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>●公用自動車は市の財産であり、業務を遂行するのに必要不可欠であり手が引けない。 ●市有地は市の財産であるため</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>ほとんどの未利用市有地は市街化調整区域に点在しており、利活用及び土地処分が困難な状況であるが、市街化区域には処分可能な市有地があるので売却を行っていく。</p>
評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>普通財産の管理や公用車等の管理事業は、類似事業がないことから統廃合の余地もなく、廃止等すれば適切な財産管理ができなくなる。</p>
効率性評価	<p>④ 事業費や人件費の削除余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>車両の車検代、修繕料等について、削減の余地はないが、買い替えの際には低燃費車とエコ運転の実施により燃費費等の削減はできる。</p>
公平性評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 土地の売却にあたっては地価の動向を勘案し、場合によっては不動産鑑定を実施し適正な価格で売却しているので適正である。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	<p>※担当課長、グループ長、担当者が記載</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>→ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善									
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善												
<input type="checkbox"/> 公平性の改善														
<p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</p> <p>●公用車の買い替えの際には、軽自動車等の低燃費車を購入し燃料費削減を図る。 ●入札やオークションにおいて落札にならなかった物件については、お知らせ版に掲載するなど、多様な媒体により情報をさらに市民に知らせる。</p>														
<p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>		成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下	×	×	×
成果	向上		削減	維持	増加									
	維持			○										
	低下	×	×	×										
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<p>※担当部長が記載</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p> <p>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</p> <p>●公用車については、軽自動車等の低燃費車を購入するとともに、エコ運転に努め燃料費の削減を図る。 ●市街化区域の市有地については、ホームページや広報紙など多様な媒体により情報の周知を図り、早期売却に努める。</p>													
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p>													
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p>													

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	6	日
事務事業名	庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	総務部 財政課	契約・管財グループ	記入者氏名	助川 宏州							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	05	事業名	庁舎管理事業	根拠法令	那珂市庁舎管理規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市役所本庁舎等の維持管理						【業務内容】 建物・空調設備・電機設備等の保守管理や修繕。清掃・警備・緑化管理等の委託。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
庁舎、設備	庁舎数	棟	2	2	2	2	2
	設備数(電気、空調、給水、排水)	件	4	4	4	4	4
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
庁舎設備の検査、保守、修繕を行う。	検査、保守の実施件数	件	7	7	8	7	7
	修繕が必要となった件数	件	23	30	30	30	30
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
庁舎の設備・機器管理を行い、よりよい環境を保ち、限られた財源を有効に活用し、効果的な事務事業や行政サービスを市民に対して提供する。	検査、保守の実行率	%	100	100	100	100	100
	修繕の実行率	%	100	100	100	100	100
	行政サービスに対する住民の満足度	%	69.74	71.62	71.62	71.62	71.62
			0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	817	0	0
	一般財源	千円	73,245	74,428	59,982	89,618	94,618
	事業費計(A)	千円	73,245	74,428	60,799	89,618	94,618
人件費計(B)	千円	5,190	5,507	5,507	5,507	5,507	
		0.98人	0.98人	0.98人	0.98人	0.98人	
投入量(A)+(B)	千円	78,435	79,935	66,306	95,125	100,125	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成元年市役所本庁舎完成により開始。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	本庁舎は建設後30年が経過し、老朽化が進行している。 本庁舎の空調設備・エレベーター改修は完了したが、今後は給排水設備、外壁等の改修が予定される。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	本庁舎の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して長寿命化を図り、今後の財政負担の軽減や安全性、快適性、環境負荷の低減等新たな機能水準に対応した改修が求められている。						

(4)前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	計画的な修繕として、平成29年度と30年度にエレベーターの更新工事を実施した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の財産であり、市民サービス提供の拠点であるため。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 庁舎修繕の計画的実施により、既存設備を長く使用できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事業はなく、設備を長く使用することが求められている中、定期的な点検や修繕は必要であり、庁舎を維持管理するための必要経費を計上していることから廃止休止はできない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 年々修繕箇所が多くなっており、今後も多額の修繕費が必要になることから削減の余地がない。 ・施設の保守点検、清掃、警備、緑化管理等も業者に委託しているため削減の余地がない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																		
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 簡易な修繕については、迅速に対応する。 長期保全に向け実施した調査の成果を元にした修繕工事として、電話交換機(PBX)、キュービクル、外壁、排水等について、今後、計画的に修繕工事を実施していく。		改革・改善による期待成果 <table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下			×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))		※担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 簡易な修繕については、迅速に対応する。 長期保全に向け実施した調査の成果を元にした修繕工事として、電話交換機(PBX)、キュービクル、外壁、排水等について、今後、計画的に修繕工事を実施していく。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	17	日	
事務事業名	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業			事業類型	総務事務							
担当部課G等	総務部 財政課		財政G	記入者氏名	鈴木 薫							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり								
	施策名			2 健全な財政運営を図る								
	基本事業名			1 財源の確保								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法					
		02	01	14	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成27年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 ふるさとづくり寄付は、生まれ故郷や愛着のある市町村に寄付をして、まちづくりにかかる財源を支援する制度であり、寄付に対する感謝の気持ちを伝えるために、市の特産品等を謝礼品「ふるさとの便り」として贈る。 この事業を通して、市に対するイメージアップや知名度の向上を図り、また、魅力ある謝礼品を揃えることで、寄付金の拡大やリピーターを増やして、市の財源確保につなげる。						【業務内容】 ・寄付者への書類や謝礼品の送付 ・寄付しやすい環境の整備						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市を応援してくれる可能性のある市内外の方々 ※R1～3の人口は、国立社会保障人口問題研究所・日本の将来推計人口(全国)の数値を使用。				人口	千人	126761.	126230.	125773.	125325.	124836.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方) 広報紙、ホームページ等により制度をPRする。 ※広告出稿数 寄付しやすい環境を整える ※利用しているふるさと納税のポータルサイト数 魅力ある返礼品を揃える ※提供されている返礼品の数(年度末日時点)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
				広報紙掲載回数	回	2.	7.	7.	7.	7.		
				寄付ポータルサイト数	件	1.	1.	1.	2.	2.		
				返礼品のメニュー数	件	322.	102.	130.	140.	150.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 那珂市を応援する思いを寄付により実現化し、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と市の特産品等のPRを図る。				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
				寄付金額	千円	21074.	19986.	40000.	40000.	40000.		
				謝礼品発送件数	件	1166.	1150.	2300.	2300.	2300.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移												
		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	9,381	9,260	17,887	19,314	19,314	0				
	事業費計(A)	千円	9,381	9,260	17,887	19,314	19,314	0				
人件費計(B)		千円	1,160	1,160	0.20人	1,160	0.20人	1,160	0.20人	1,160	0.20人	
投入量(A)+(B)		千円	10,541	10,420	19,047	20,474	20,474					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成20年の地方税法等の改正により、地方公共団体に対する税制の見直しが行われ「ふるさと納税(ふるさと寄付)」制度の運用が開始された。平成27年9月から市の特産品を謝礼品として送ることとした。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地方税法の改正により、令和元年6月から、寄付に対する謝礼品の返礼率は3割以内、謝礼品は地場産品に限定、適切な広報の実施を条件として寄付控除対象団体を総務大臣が指定する仕組みに変更となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			謝礼品の種類が少ないので、もっと増やしてほしいとの要望がある。									

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>ふるさと納税をめぐる社会情勢及び総務省からの要請に基づき、返礼品の適正化(地場産品以外の返礼品の提供中止)を行ったため、返礼品の種類が大幅に減少することとなった。その一方で、体験型の返礼品について、リピーターが確実に増えつつある。</p>

(見直し内容に関する予算への反映)	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないですか？●対象が増えている理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市に対する寄付である以上、寄付に対する謝礼を市が行うことは妥当である。また市の歳入の増加に資することであるので、総務省の定める指針の範囲内で税金を投入し謝礼を行うことは、社会通念上妥当と考える。
② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象が増えている場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成30年度については、ふるさと納税のあり方が焦点となった結果、ポイント還元や高返礼率の謝礼品を提供する団体に寄付が多く集まった嫌いがある。一方で、クラウドファンディングや災害応援といったように、ふるさと納税の可能性が拡大しつつあるため、魅力と訴求性の追求という点で、成果の向上余地があると考えられる。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業は行っていない。謝礼品を廃止した場合、寄付額の低下を招くおそれがある。
④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) コストの削減については、謝礼品を送らない、返礼率を引き下げする方法があるが、寄付額の低下を来すおそれがあり現実的でない。寄付金の受付処理、謝礼品の発注発送処理を民間に委託しており、人件費の削減余地も低いと考える。
⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 寄附による謝礼品の送付という本事業の性格上、本来の受益者は市であり、謝礼品を受け取った寄附者に対して更なる受益者負担を求めることは事業にそぐわないと考える。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) →

 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

年々寄付額及び寄附者数とも減少傾向にあり、謝礼品等について、寄附者に対し訴求力のある謝礼品の開拓を引き続き進めるとともに、市との関わりや体験のできる返礼品などについて検討を進める。

また、事務事業における資金調達の方法として、クラウドファンディング等の手法を検討していく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

年々寄付額及び寄附者数とも減少傾向にあり、謝礼品等について、寄附者に対し訴求力のある謝礼品の開拓を引き続き進めるとともに、市との関わりや体験のできる返礼品などについて検討を進める。

また、事務事業における資金調達の方法として、クラウドファンディング等の手法を検討していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30 年度	事務事業評価シート			作成日	令和元 年	6 月	4 日
事務事業名	税務総務事務費				事業類型	総務事務	点検日	年
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	鈴木 教彦				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 01	事業名 税務総務事務費	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 課税事務に必要な知識を習得するとともに、税務事務の健全な運営を図る。					【業務内容】 課税事務に必要な経費の支出 研修旅費、図書購入、法規追録、各協議会負担金等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民 税務課職員	市民	人	55312.	53500.	53300.	53000.	52800.	
	税務課職員	人	15.	15.	15.	15.	15.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・実務研修等により職員のスキルアップを図る。 ・啓発のため租税教室を開催し、児童生徒に税金への理解を深めてもらう。 ・協議会等の会議に参加し、情報交換をする。	参加した研修	件	9.	9.	9.	9.	9.	
	会議	回	6.	6.	6.	6.	6.	
	租税教室開催回数	回	5.	5.	5.	5.	5.	
	伝達研修・勉強会	回	0.	9.	9.	9.	9.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
研修に参加することにより、職員のスキルアップを行う。また、租税教室を行うことにより、租税の意義や役割を理解してもらう。	研修に参加した延べ人数	人	50.	50.	50.	50.	50.	
	租税教室(児童・生徒数)	人	376.	396.	350.	350.	350.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,907	2,052	2,250	2,096	2,096	0
	一般財源	千円	0	11	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	1,907	2,063	2,250	2,096	2,096	0
人件費計(B)	千円	22,046	8,359	1,47人	8,359	1,47人	8,359	1,47人
投入量(A)+(B)	千円	23,953	10,422	10,609	10,455	10,455		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	法定事務を行う上で必要な経費							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	毎年行われる税法改正に対応する能力を身に着ける							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	賦課に対する研修の中で、疑問や不安をお互いに確認し、各市町村で共用できるような場所を提供して欲しい。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	4	日
事務事業名	賦課事務費				事業類型	事務の推進					
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	根本 恵一郎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名	1 財源の確保									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法、那珂市税条例				
		02	02	02	賦課事務費						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 市税を円滑に賦課し、住みよいまちづくりのための財源を確保する。						【業務内容】 課税に伴う事務費である。 臨時雇賃金、消耗品費、郵送料、手数料、電算処理委託料、使用料等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市民及び那珂市の固定資産の数	市民	人	55312.	55131.	54772.	53000.	52800.		
	固定資産	件	196505.	197278.	197300.	197300.	197300.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
◆課税資料を基に市民税・県民税の適正な課税をする。	申告者数(市民税個人)	人	4837.	4827.	4800.	4750.	4700.		
◆的確な資産の把握と評価により、固定資産税の適正、公平な課税をする。	課税対象(土地・家屋)	件	134539.	135151.	135200.	135200.	135200.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正に課税し、安定した財源確保に努める。	納税通知書を送付した数 (市民税)	通	18492.	18511.	18500.	18500.	18500.		
	納税通知書を送付した数 (資産税)	通	23954.	24121.	24100.	24100.	24100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	16,899	14,364	15,777	17,858	15,656		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	16,899	14,364	15,777	17,858	15,656	0	
人件費計(B)	千円	30,216	9,47人	31,309	9,48人	31,309	9,48人	31,309	9,48人
投入量(A)+(B)	千円	47,115	45,673	47,086	49,167	46,965			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	税改正に伴い特別徴収・ふるさと納税等の事務が複雑化している。また、マイナンバー記載開始で個人情報保護の必要性が高まった。事業費は電子システム導入により経費削減が図られた。近年はRPAの導入が各地で検討されている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	eLTAX・e-TAXの活用により、時間的な効率化が図られた。税証明等コンビニ交付の需要がある。個人市民税・県民税特別徴収税額決定通知書の誤送付による個人情報漏えいの再発防止を求められた。								

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 633 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 賦課事務は、地方税法及び那珂市税条例で定められた事務である。那珂市の安定した税収入確保に努めるため必要不可欠な事務である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 税証明のコンビニ交付を開始する事により、市民サービスの向上を図ることができる。また、申告事務の電子化により不備書類による再提出の減少及び添付書類の削減等で納税者の負担を軽減することができる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、税収確保に必要不可欠であるため、統廃合の余地がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 課税データの電子化・電算化により賦課事務の効率化も図られているが、チェック作業を強化しているため人件費の削減は難しい。RPAによる効率化については検討していく余地はあるが、現実的には費用対効果はまだ不明である。税額決定通知書送付作業の一部を誤封入防止の目的も含めて委託することで、臨時雇賃金については減となるが委託費が増となるため、事業費削減の余地は限られる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 納税義務者に対し、地方税法及び那珂市税条例に基づいて適正に賦課するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 税証明のコンビニ交付開始により市民サービスの向上を図る。 税額決定通知書(軽自・特徴)の封入封緘を委託に含めることでヒューマンエラー防止と効率化を図る。 また、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)活用による業務効率化、経費削減について情報収集に努める。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 税証明のコンビニ交付開始により市民サービスの向上を図る。 税額決定通知書(軽自・特徴)の封入封緘を委託に含めることでヒューマンエラー防止と効率化を図る。 また、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)活用による業務効率化、経費削減について情報収集に努める。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート				作成日	令和元	年	5	月	31	日
事務事業名	固定資産課税台帳整備事業				事業類型	委託						
担当部課G等	総務部 税務課		資産税グループ		記入者氏名	坂本 武志						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり							■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名		1 財源の確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	02	目	02	事業名	固定資産課税台帳整備事業	根拠法令	地方税法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 地方税法の規定に基づき、市町村が、固定資産の状況及び固定資産税の課税標準である固定資産の価格を明らかにするため、固定資産課税台帳を備える。						【業務内容】 ○課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ○用途・状況類似区分、路線価付設、画地計算法適用 ○標準宅地等に係る鑑定評価 ○台帳加除修正 ○評価替え						

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
固定資産(土地・家屋)	固定資産(土地)	筆	163631.	164260.	164300.	164300.	164300.				
	固定資産(家屋)	棟	32874.	33018.	33100.	33100.	33100.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
調査→評価→台帳調製	実地評価件数(家屋)	件	528.	432.	440.	440.	440.				
	時点評価替件数(土地)	件	111213.	111725.	111800.	111800.	111800.				
	基準年[3年毎]評価替件数(土地)	件	144063.	0.	0.	144000.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
適正かつ公平に評価する。	課税土地筆数	筆	103426.	103902.	104000.	104000.	104000.				
	課税家屋棟数	棟	31113.	31249.	31300.	31300.	31300.				
	固定資産評価審査委員会への審査の申出件数	件	0.	1.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	26,570	30,685	60,963	25,258	33,123	0			
	事業費計(A)	千円	26,570	30,685	60,963	25,258	33,123	0			
人件費計(B)	千円	18,266	4,32人	18,865	4,44人	18,865	4,44人	18,865	4,44人	18,865	4,44人
投入量(A)+(B)	千円	44,836	49,550	79,828	44,123	51,988					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	地方税法第380条第1項の規定により、固定資産課税台帳を備付けた。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方税法第380条第2項の規定により、電磁的記録の備付けをした。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特にない。										

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 現在の体制では成果の質を下げずに事業費及び人件費を下げることは困難な状況であり、同規模の自治体と比較しても費用対効果について大きな差はなかった。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input style="width: 50px; border: 1px dashed black;" type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input style="width: 50px; border: 1px dashed black;" type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input style="width: 50px; border: 1px dashed black;" type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input style="width: 50px; border: 1px dashed black;" type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	固定資産課税台帳は地方税法第380条の規定により、市町村が固定資産の状況及び固定資産の課税標準である固定資産の価格を明らかにするために備えなければならない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 当初の見通しに沿った成果となっていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	一筆一棟把握に努めたことにより、精度が向上している。これ以上の成果向上は難しい。
類似事業との統廃合 可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	類似事業はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input checked="" type="checkbox"/> 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 固定資産税は、固定資産の保有者と市の行政サービスとの間に存在する受益に着目し、資産価値に応じて毎年恒常的に課税する物税であり受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → [<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善] <input type="checkbox"/> 公平性の改善
--	--

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○		×	維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○		×																		
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日
事務事業名	徴収事務費				事業類型	事務の推進					
担当部課G等	総務部 収納課	収納グループ	記入者氏名	赤津 雄史							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名	1 財源の確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	02	目	02	事業名	徴収事務費	根拠法令	地方税法、国税徴収法、那珂市税条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 納税意識の向上と自主納付の推進を図り、自主財源を確保する。						【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。コンビニ収納等納税機会の拡充及び利便性の向上。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者	現年度調定額	千円	7913707.	8016643.	7996900.	8054100.	8114400.
	滞納繰越調定額	千円	637093.	535643.	457400.	411300.	372300.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・督促状、催告書等の発布 ・滞納処分の強化 ・茨城租税債権管理機構の活用 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納等納税機会の拡充と利便性の向上を図るサービスの導入	差押件数	件	296.	317.	300.	300.	300.
	口座振替利用率	%	27.1	27.6	28.	28.	28.
	茨城租税債権管理機構徴収額	千円	37709.	41529.	41529.	41529.	41529.
	督促状発布件数	件	32566.	30934.	30000.	29000.	28000.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納税意識を向上させ、滞納税額の圧縮及び期限内納付を厳守させる	市税等収納金額(決算額)	千円	7933848.	8020127.	8025000.	8030000.	8035000.
	徴収率	%	92.78	93.78	93.88	93.98	94.08
	現年度分徴収率	%	97.88	97.97	98.07	98.17	98.27
	滞納繰越分徴収率	%	29.5	31.08	31.18	31.28	31.38
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	30,119	25,703	27,509	27,609	27,609
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,692	1,600	1,600	1,600
	一般財源	千円	0	0	100	0	0
	事業費計(A)	千円	30,119	27,395	29,209	29,209	29,209
人件費計(B)	千円	48,300	49,900	49,300	49,300	49,300	9.00人
投入量(A)+(B)	千円	78,419	77,295	78,509	78,509	78,509	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	滞納者の増加に伴い、地方税法、国税徴収法、那珂市税条例を基に税債権の管理を徹底し、収納対策を強化して更なる徴収率向上を目指すこととなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	滞納整理を強化していることにより、滞納者数は、年々減少している。徴収率についても少しずつではあるが年々上昇している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	納税義務及び税負担の公平性への理解が徐々にではあるが浸透してきている。また、徴収事務にあたっては、過失が起きないように遂行してほしいとの意見が寄せられている。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>効果的な差押等により収納対策を強化し、収納率が向上した。昨年同様納付書払いの納税者に対し、口座振替のチラシを配布し、推進を図った。新たな納付方法として、地方納税共通システムの導入に向けた研修会に参加し、理解を深めた。収納事務に過失が起きないよう、複数職員で慎重に確認を行い過失を防いだ。</p> (見直し内容に関する予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="width: 40px;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr> <tr><td style="width: 40px;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr> </table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="width: 40px;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr> <tr><td style="width: 40px;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr> </table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="width: 40px;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr> <tr><td style="width: 40px;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr> </table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="width: 40px;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr> <tr><td style="width: 40px;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr> </table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし 	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方税法に基づき、地方公共団体が行うことと定められている。
有効性評価 ② 成果の向上余地 <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ここ数年強化している滞納整理の成果が、徴収率や滞納者数に反映されてきている。今後も効果的、効率的な滞納整理を継続して実施していくと共に、口座振替を推進することで徴収率の向上を図る。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方自治法、国税徴収法、那珂市条例等に基づく事業なので、類似事業はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分が郵送料や負担金など徴収に必要な最小限の諸経費である。また、人件費についても窓口業務を含め収納業務全般について必要最小限の人数で行っているため、削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 納税は義務であり受益者負担を求めている事業ではないが、納期限内に納付している納税者との公平性を保つため、滞納者からは、法令に基づき督促手数料や延滞金を徴収している。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → </div> <div> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 </div> </div> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 引続き効果的な差押等による滞納処分を行い、収納対策を強化し徴収率を向上させる。合わせて口座振替の推進を図る。さらに、住民サービス向上のため、他市町村の調査を行い新たな納付方法を検討し、課題等を把握する。</p>	※担当課長、グループ長、担当者が記載 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> <div> ※担当部長が記載 </div> </div> <p>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 引続き効果的な差押等による滞納処分を行い、収納対策を強化し徴収率を向上させる。合わせて口座振替の推進を図る。さらに、住民サービス向上のため、他市町村の調査を行い新たな納付方法を検討し、課題等を把握する。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div>																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	20	日
事務事業名	支所庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	総務部 瓜連支所	窓口グループ	記入者氏名		南波三千代						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名	1 窓口サービスの充実									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	12	事業名	支所庁舎管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理						【業務内容】 ・来庁者及び施設使用者が安全に利用できるよう、施設の保守点検、修繕及び業務委託等の実施に伴う契約、支払い事務。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
瓜連支所庁舎及び分庁舎	瓜連支所、分庁舎	棟	2	2	2	2	2	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の保守点検、修繕及び清掃	修繕が必要な件数	件	10	14	10	10	10	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
瓜連支所、分庁舎を安全に利用できる施設にする。	修繕して対応した件数	件	10	14	10	10	10	
	施設・設備に対する要望・苦情	件	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,401	9,419	6,497	6,400	6,400	0
	一般財源	千円	16,668	16,505	19,445	19,600	19,600	0
	事業費計(A)	千円	23,069	25,924	25,942	26,000	26,000	0
人件費計(B)	千円	7,450	7,600	7,600	7,600	7,600	1.00人	1.00人
投入量(A)+(B)	千円	30,519	33,524	33,542	33,600	33,600		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和61年竣工。合併により瓜連支所として使用している。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	庁舎有効活用の実績:H20度～那珂医師会、H21度～瓜連郵便局、H25.7.1～那珂社協が使用開始。H31度～那珂地区更生保護サポートセンター使用開始予定。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	なし。							

(4)前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	突発的な修繕以外は、平成28年度に実施した公共施設長期保全計画業務の結果を参考に優先順位の高いものから修繕している。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費) 2,856千円 (人件費) 150千円 <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 支所庁舎及び分庁舎は、市の財産として市が管理すべき建物である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 庁舎の老朽化により修繕箇所が増加しており、長寿命化を図るためにも計画的な改修・修繕を行っていく余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・支所窓口配属されている職員は一般事務職員であり、窓口業務をしつつ日常的な管理はできないが、庁舎長期保全計画に基づく修繕は専門的知識のある技師が本庁舎その他施設と併せて総合的に優先順位を決め管理すべきと考える。 ・庁舎の維持・管理は廃止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・庁舎の老朽化により修繕費の増加は否めないため、事業費削減余地はない。 ・職員数は窓口業務と兼務となっており、人件費削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 施設使用事業者から適正な使用料を徴収している。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																				
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																				
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 公共施設長期保全計画に基づく修繕の優先順位付けは、管財部門が市内施設を一括して行うことを要望していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">コスト</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>⊗</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		コスト	削減	維持	増加	向上			○	維持			⊗		低下		⊗		
	コスト			削減	維持	増加														
		向上			○															
維持			⊗																	
低下		⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 組織見直しに合わせ、効果的で適切な支所庁舎管理するにはどうした良いのか、事務分担、事務のあり方を検討する。																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				